

タイトル新しい行動様式の中の年休取得

井草剛 a

要約

コロナ禍における当初緊急避難的に広まった行動様式が、新たな経験則を生み出し、日本でもリモートワーク等が日常のものとなり、日本では 2020 年以降、労働時間の減少が続いている。2022 年度を対象とした本研究のアンケート調査でも、年次有給休暇（年休）の取得日数は、2019 年度よりも増えたと回答した者が多く、さらに平均取得日数も 2020 年を対象とした前回調査よりも大幅に上昇している。新型コロナウイルス感染症によって働き方は大きく変わった。仕事を休むという労働現象と表裏一体である「年休取得」についても、同様に大きく変わったのではないだろうか。そこで本報告では、ポストコロナ期の年休取得に関して、アンケート調査の結果を紹介し、さらに今日の年休取得行動の実態がどのように変貌しているのかを中心にテキストマイニング、さらには共分散構造分析を中心に実証的に検討する。

JEL 分類番号： J00, J01, J08

キーワード：年次有給休暇, リモートワーク, ワークライフバランス

1. イントロダクション

米国人は新型コロナ禍前ほど長く働かなくなっている。米国人は欧州の労働者のようにレジャーなどに費やす時間が増えた。リモート勤務やハイブリッド勤務の労働者の就労時間が減少する傾向にあり、ワークライフバランス（WLB）を考え直した米国人が多いことが推測される。コロナ禍における当初緊急避難的に広まった行動様式が、新たな経験則を生み出し、日本でもリモートワーク等が日常のものとなり、日本でも同じように2020年以降、労働時間の減少が続いている。2022年度を対象とした本研究の調査でも、年休の取得日数は、2019年度よりも増えたと回答した者が多く、さらに平均取得日数も2020年を対象とした前回調査よりも大幅に上昇している。新型コロナウイルス感染症によって働き方は大きく変わった。仕事を休むという労働現象と表裏一体である「年休取得」についても、同様に大きく変わったのではないだろうか。年休取得がそもそも（WLBのLに該当する）家庭の時間を確保するためのものであり、年休取得行動がそうした家族や日常生活の延長上にしか存在し得ないことを考えれば、至極当然である。

2. 先行研究

井草（2011）はインタビュー調査から、年休を取得するローテーション・パターンの特質の違いを明らかにし、「年休取得に関する6類型という定義づけをした。ここで注目すべきは、6類型のなかの『自己負担方式（ホームワーク）』である。この年休の取得方式は、仕事を年休取得中に自宅や旅行先などで行うものであり、この方式で主に年休を取得する労働者の年休取得率は低い。この原因は、年休取得日に制約が課せられてしまうため、労働者が敬遠することが考えられる。さらにこの、有給で労働から解放するという年休の趣旨からも外れていることは明らかであり、労働者によっては、ワークライフ・コンフリクトに直面する可能性がある」と指摘している。仕事の休み方は、働き方と表裏一体である。コロナ禍で浸透するテレワークは、自宅やサテライトオフィス、移動中など、「いつでも・どこでも」場所を選ばず仕事ができる反面、年休取得中でもそれは可能である。井草（2011）の指摘が、コロナ禍の年休取得行動にも当てはまるのだとしたら、テレワークの浸透は、年休取得に対して負の影響を与える可能性があり、感染拡大初期には年休取得行動にマイナスの影響を与えていた（井草 2023）。

3. 調査

本調査は、執筆者が調査の設計を行い、楽天インサイトに委託してウェブ上で実施し

た。2023年7月19日よりウェブ上でアンケート回収を開始し、回答が予定の1800名に達した時点で、アンケートを打ち切った。配信・回収条件は、『労働力調査』に基づき、性別・年齢階層別の属性分布に合わせて、全国20歳～69歳の正社員の男女である。スクリーニング調査は10000サンプル以内であり、自由回答法によって、回答者に「年休取得日数の前年度変化」と「年休取得日数のコロナ禍前との変化」について記入を求めている。主な質問項目は以下のとおりである。①基本属性（配偶者の有無・仕事の有無、子供の有無、学歴、勤務先の業種・従業員規模・所在地・通勤時間、職種、役職、勤続年数、年収、週当たり実労働時間・労働日数）、②年休関連項目（年休の取得日数・付与日数、年休取得日数前年度変化、年休取得方式）、③病気休暇制度関連項目（病気休暇の有無、賃金の支給、利用状況）、④テレワークの実施。本調査の分析対象は、調査モニターであるため、目標母集団を代表していない。しかし、近年のアンケート調査の回答率の低下という趨勢的な問題を念頭に置けば、サンプリングの段階で属性分布に注意を払い、また年休に関する「余暇に関する価値観」について国勢調査の結果と乖離が殆どない楽天インサイトのモニターを利用したという意味で、意義のある調査サンプルと言えるだろう。

4. 分析

テキストマイニングによる手法により分析を行う。テキストマイニングとは、データから属性やデータ間に成り立つ規則性を発見し、どのような性質を持っているかを提示する仕組みである。本研究で自由記述データを上記手法により分析する理由は、変数間の関連にはとどまらない、質的な実態と特定のカテゴリーとの関連を検討することである。分析にあたって、KH Coder (Ver.3.alpha.17k) を使用する。出現回数の多い特徴的な語をみると、コロナ、旅行が上位であり、コロナ禍で日常よく使われてきたような語が抽出されている。特にパンデミック初期に使われていた在宅勤務などの用語が順位を落としている。次に図1の共起ネットワークを見ると、話されているトピックスは井草(2023)と変化はなく、主に職場の環境、年休制度、旅行という結果になっている。特に興味深いのは、対応分析の結果である(図2)。年休取得日数が大きく上昇した層が想起するのは、主にコロナ感染症による罹患であり、それは微増した層が想起する旅行を上回る。

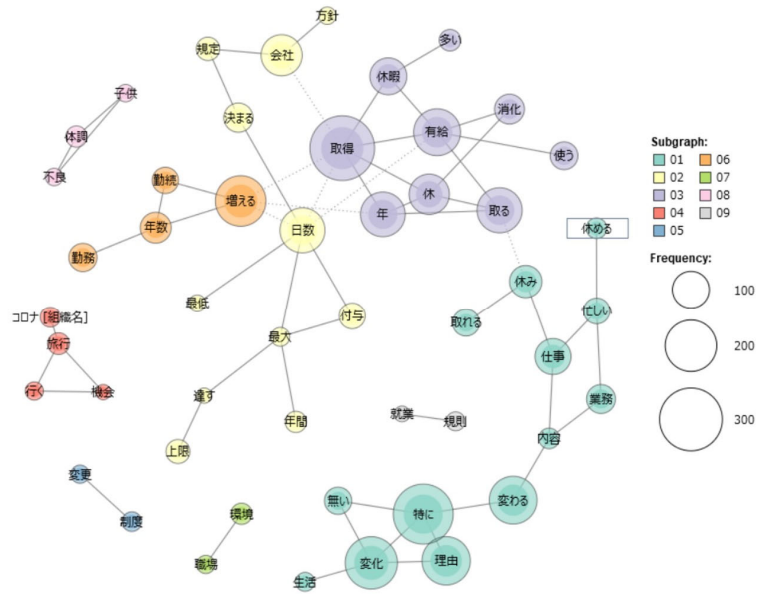


図1 共起ネットワーク

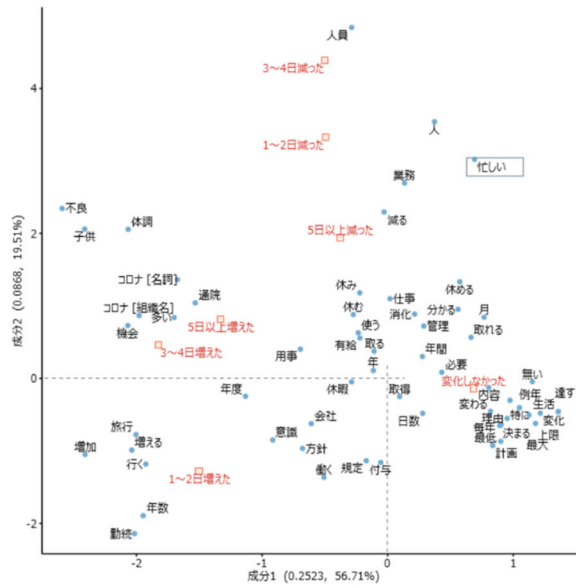


図2 対応分析

5.考察

新型コロナウイルス感染症が年休取得行動をワークライフバランスの再考を通じて、根本から変えたというような結論は得られなかった。多くの先行研究が指摘する、「病気のために使われる年休」という結果が対応分析から色濃く読み取れる。2022年の新型コロナ感染者数は特に多く、その結果が反映されると言えるだろう。おそらくこの発見の意義は、年休に関する多くの先行研究が病気休暇との代替に関する政策提案を行い、それらの研究成果が社会に還元されていないことを表しているのではないだろうか。

引用文献

井草剛 2011 「年休取得の 6 類型—職場レベルでの年休運用に関する一考察—」『日本労働社会学会年報』22 号, 75-105 頁, 日本労働社会学会 井草剛 2023 「Changes in Annual Paid Vacation Behavior during the COVID-19 Pandemic」『行動経済学』15 巻, 31-43 頁, 行動経済学会